

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	11,438	流 動 負 債	27,509
現 金 及 び 預 金	1,548	短 期 借 入 金	16,274
未 収 運 賃	123	未 払 金	5,574
未 収 金	6,349	未 払 費 用	642
未 収 収 益	30	未 払 法 人 税 等	83
短 期 貸 付 金	11	未 払 消 費 税 等	36
販 売 土 地 及 び 建 物	2,417	預 り 連 絡 運 賃 金	235
貯 蔵 品	850	預 り 金	907
前 払 金	26	前 受 運 賃	926
前 払 費 用	27	前 受 金	1,230
そ の 他 の 流 動 資 産	52	前 受 収 益	149
		賞 与 引 当 金	923
		そ の 他 の 流 動 負 債	525
固 定 資 産	81,569	固 定 負 債	28,695
鉄・軌道事業固定資産	20,338	長 期 借 入 金	12,924
自動車事業固定資産	14,433	繰 延 税 金 負 債	2,307
不動産事業固定資産	29,430	再評価に係る繰延税金負債	9,924
各事業関連固定資産	2,665	退 職 給 付 引 当 金	73
建 設 仮 勘 定	141	そ の 他 の 固 定 負 債	3,464
投 資 そ の 他 の 資 産	14,559		
関 係 会 社 株 式	2,653		
投 資 有 価 証 券	9,824		
長 期 貸 付 金	1,605		
前 払 年 金 費 用	777		
そ の 他 の 投 資 等	1,049		
貸 倒 引 当 金	△ 1,350		
		負 債 合 計	56,205
		(純 資 産 の 部)	
		株 主 資 本	10,985
		資 本 金	2,335
		資 本 剰 余 金	1,973
		資 本 準 備 金	1,971
		そ の 他 資 本 剰 余 金	1
		利 益 剰 余 金	6,717
		利 益 準 備 金	225
		そ の 他 利 益 剰 余 金	6,492
		圧 縮 積 立 金	0
		繰 越 利 益 剰 余 金	6,491
		自 己 株 式	△ 40
		評 価・換 算 差 額 等	25,816
		そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,412
		土 地 再 評 価 差 額 金	21,404
		純 資 産 合 計	36,802
資 産 合 計	93,007	負 債 純 資 産 合 計	93,007

損 益 計 算 書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

科 目	金 額	額
鉄 ・ 軌 道 事 業		
営 業 収 益	8,060	
営 業 費	8,708	
営 業 損 失		647
自 動 車 事 業		
営 業 収 益	10,297	
営 業 費	11,847	
営 業 損 失		1,549
不 動 産 事 業		
営 業 収 益	6,228	
営 業 費	4,088	
営 業 利 益		2,140
全 事 業 営 業 損 失		56
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	552	
そ の 他 の 収 益	82	634
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	328	
そ の 他 の 費 用	25	353
経 常 利 益		224
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	68	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	76	
工 事 負 担 金 等 受 入 額	3,831	
運 行 補 助 金	1,282	
そ の 他	6	5,265
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	160	
固 定 資 産 圧 縮 損	3,805	
減 損 損 失	407	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	162	
そ の 他	65	4,601
税 引 前 当 期 純 利 益		888
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 62	
法 人 税 等 調 整 額	△ 42	△ 104
当 期 純 利 益		993

株主資本等変動計算書

(2025年4月1日から2026年3月31日まで)

(単位:百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						圧縮積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	2,335	1,971	3	1,975	225	0	5,655	5,881	△ 50	10,142
当期変動額										
剰余金の配当							△ 243	△ 243		△ 243
当期純利益							993	993		993
自己株式の取得										
自己株式の処分			△ 2	△ 2					9	7
土地再評価差額金の取崩							86	86		86
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	－	－	△ 2	△ 2	－	－	836	836	9	843
当期末残高	2,335	1,971	1	1,973	225	0	6,491	6,717	△ 40	10,985

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	2,966	21,490	24,456	34,598
当期変動額				
剰余金の配当				△ 243
当期純利益				993
自己株式の取得				
自己株式の処分				7
土地再評価差額金の取崩				86
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,446	△ 86	1,360	1,360
当期変動額合計	1,446	△ 86	1,360	2,203
当期末残高	4,412	21,404	25,816	36,802

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

原価法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法にもとづく原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法にもとづく原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法 (収益性の低下による簿価切下げの方法)

販売土地及び建物 個別法

貯 蔵 品 移動平均法

(2) 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備は除く) 並びに 2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。また、鉄軌道事業固定資産の構築物のうち取替資産については取替法を採用しております。

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア (自社利用分) については、社内における利用可能期間 (5～10年) にもとづく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

諸債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討した貸倒見積額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額にもとづき、当事業年度末において発生している額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (11年) による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (11年) による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に伴う損失に備えるため、関係会社の資産内容等を勘案し、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

当社における収益は、主に運輸サービス、マンション・戸建て等の不動産物件の販売によるものです。

運輸サービスに係る収益は、主に定期運賃、または定期外運賃によるものであり、顧客に対し運輸サービスを提供する履行義務を負っております。定期運賃による履行義務は、有効利用期間にわたって充足されるものとし、有効利用開始日から有効利用終了日に応じて日割りで収益を認識しております。定期外運賃による履行義務は、主に、顧客の輸送が完了した一時点において充足されており、この時点で収益を認識しております。

マンション・戸建て等の不動産物件の販売にかかる収益は、物件の引き渡し完了した一時点において履行義務が充足されており、この時点で収益を認識しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 繰延資産の処理方法

社債発行費は支出時に全額費用処理しております。

(2) ヘッジ会計の処理

金利スワップについては特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。

(3) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における見込額にもとづき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による按分額を、それぞれ発生の翌事業年度より定額法により費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(4) 工事負担金等の会計処理

工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を「工事負担金等受入額」として特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を「固定資産圧縮損」として特別損失に計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用としております。

(6) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(7) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 重要な会計上の見積り

(1) 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

当事業年度に計算書類に計上した繰延税金資産の金額はありません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社では、繰延税金資産の回収可能性について、「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第26号）で示されている会社の分類、一時差異の将来解消見込年度のスケジューリングなど将来の課税所得の十分性を考慮して、繰延税金資産の回収可能性の判断を行っております。将来の課税所得の見積りについて、主として取締役会により承認された翌事業年度の事業計画を基礎として見積りを行っております。しかしながら、当該計画の前提となる移動需要やインバウンド需要など利用者の動向については不確定要素が多く、翌事業年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 鉄軌道事業に係る固定資産の減損の判定

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

鉄軌道事業については継続して営業損失が計上されていることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。鉄軌道事業に係る固定資産の帳簿価額は20,480百万円（有形固定資産19,562百万円、無形固定資産918百万円）であります。減損損失の認識の判定及び測定の結果、減損損失の測定において回収可能価額が帳簿価額を上回ると判断されたため、減損損失を計上しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

通勤・通学客輸送が中心の鉄軌道事業においては、少子高齢化の進行による就業・就学人口の減少等により、鉄軌道事業の資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなっております。このため、当連結会計年度において、減損の兆候が認められ、減損損失の認識の判定及び測定を実施しているものの、減損損失の測定において回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから減損損失を計上しておりません。減損損失の測定においては、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額となります。鉄軌道事業における回収可能価額は、鉄軌道用地の正味売却価額により算定しておりますが、正味売却価額の算定には時価として、当事業年度および過年度に入手した不動産鑑定評価額をもとに公示価格、都道府県基準地価格及び路線価を用いて時点修正を行った金額を使用しております。しかしながら、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額等について、経済情勢や市況の悪化等により見積りの前提条件に変化があった場合、固定資産の減損損失が発生し、翌事業年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 自動車事業に係る固定資産の減損の判定

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

自動車事業については継続して営業損失が計上されていることから、減損の兆候があると判断し、減損損失の計上の要否について検討を行いました。自動車事業に係る固定資産の帳簿価額は14,433百万円（有形固定資産13,550百万円、無形固定資産883百万円）であります。減損損失の認識の判定及び測定の結果、減損損失の測定において回収可能価額が帳簿価額を上回ると判断されたため、減損損失を計上しておりません。

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

通勤・通学客輸送が中心の自動車事業においては、少子高齢化の進行による就業・就学人口の減少等により、自動車事業の資産グループが使用されている営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなっております。このため、当連結会計年度において、減損の兆候が認められ、減損損失の認識の判定及び測定を実施しているものの、減損損失の測定において回収可能価額が帳簿価額を上回っていることから減損損失を計上しておりません。減損損失の測定においては、回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い金額となります。自動車事業における回収可能価額は、自動車用地及び車両の正味売却価額により算定しておりますが、正味売却価額の算定には時価として、過年度に入手した不動産鑑定評価額をもとに公示価格、都道府県基準地価格及び路線価を用いて時点修正を行った金額及びメーカーから入手した買取見積額を使用しております。しかしながら、不動産鑑定評価基準に基づいた評価額等について、経済情勢や市況の悪化等により見積りの前提条件に変化があった場合、固定資産の減損損失が発生し、翌事業年度の業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

貯蔵品	598	百万円
鉄・軌道事業固定資産	17,650	
自動車事業固定資産	5,077	
不動産事業固定資産	10,249	
各事業関連固定資産	732	
投資有価証券	1,503	
計	35,812	

(2) 担保に係る債務		
短期借入金	3,350	百万円
長期借入金	13,989	
(1年内返済予定額を含む)		
その他	310	
計	17,649	
(3) 有形固定資産の減価償却累計額		
	44,823	百万円
(4) 事業用固定資産		
有形固定資産	64,882	百万円
土地	40,545	
建物	11,497	
構築物	6,054	
車両	3,501	
その他	3,283	
無形固定資産	1,985	
(5) 債務保証等		
関係会社の銀行ほかの借入金等に対し、債務保証及び保証類似行為を行っております。		
(1) 債務保証		
広電建設(株)	200	百万円
広電エアサポート(株)	100	
(2) 保証予約		
広電エアサポート(株)	40	
(6) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権	59	百万円
長期金銭債権	2,179	
短期金銭債務	5,181	
長期金銭債務	7	
(7) 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額		
固定資産のうち取得原価は下記の金額だけ国庫補助金、工事負担金等の受入のため圧縮記帳を行っております。		
	27,711	百万円
(8) 土地の再評価		
土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日改正）にもとづき、事業用土地の再評価を行っております。		
・再評価の方法	土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算定する方法にもとづいて算定しており、再評価差額のうち税効果相当額を固定負債の部に「再評価に係る繰延税金負債」として、その他の金額を純資産の部に「土地再評価差額金」として計上しております。	
・再評価を行った年月日	2001年3月31日	

5. 損益計算書に関する注記

- (1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- (2) 営業収益 24,587 百万円
- (3) 営業費 24,644 百万円
- | | | |
|-------------|--------|-----|
| 運送営業費及び売上原価 | 17,350 | 百万円 |
| 販売費及び一般管理費 | 3,623 | |
| 諸税 | 1,001 | |
| 減価償却費 | 2,668 | |

(4) 関係会社との取引高

営業取引による取引高	
営業収益	168 百万円
営業費	1,642
営業取引以外による取引高	3,702

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	50,448 株
------	----------

7. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因

繰延税金資産	
税務上の繰越欠損金	1,641 百万円
関係会社株式評価損	1,396
賞与引当金	290
貸倒引当金	424
減損損失	238
退職給付引当金	22
未払法定福利費	45
未払事業税	22
投資有価証券評価損	16
その他	128
繰延税金資産小計	4,226
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	△1,641
将来減算一時差異の合計に係る評価性引当額	△2,210
評価性引当額小計	△3,851
繰延税金資産合計	374
繰延税金負債	
前払年金費用	△244 百万円
退職給付信託返還有価証券	△391
その他有価証券評価差額金	△2,009
その他	△37
繰延税金負債合計	△2,682
繰延税金負債純額	△2,307

(2) 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
					役員の 兼任等	事業上の 関係				
子会社	広電建設㈱	50	建設業	被所有 直接 100.0	兼任4人	鉄道施設等の工事 請負	工事の請負等	981	未払金	1,152

子会社	(株)グリーンバーズ・ヒロデン	90	レジャー・サービス業	被所有 直接 100.0	兼任3人	資金の貸付 役員の兼任	資金の賃借 (注1,2) 利息の受取	84 3	長期貸付金	1,466
子会社	(株)広電宮島ガーデン	50	飲食業 物品販売業	被所有 直接 100.0	兼任4人	資金の借入 役員の兼任	資金の賃借 (注1) 利息の支払	51 6	短期借入金	962
子会社	広島観光開発(株)	125	旅客索道業	被所有 直接 47.8 間接 12.0	兼任4人	資金の借入 役員の兼任	資金の賃借 (注1) 利息の支払	62 7	短期借入金	1,095

上記の金額のうち、取引金額および期末残高に消費税等は含まれておりません。

- (注) 1. 当社グループのCMS制度による資金賃借の金利につきましては、当社が調達する際の市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、取引金額については取引が反復的に行われているため、当事業年度における純増減額を記載しております。
2. (株)グリーンバーズ・ヒロデンを含むすべての子会社等への貸倒懸念債権に対し、1,350百万円の貸倒引当金を計上しております。また、当事業年度において20百万円の貸倒引当金繰入額を計上しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在市	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員の 近親者	平町 明雄	—	—	当社監査役の 近親者	被所有 直接 0.0	土地の賃借	土地の賃借	10	借地料	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

普通借地権設定契約は、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 1,210円81銭
- (2) 1株当たり当期純利益 32円68銭

10. その他の注記

企業結合等関係

連結財務諸表「その他の注記（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。